



番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
3	教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	①新しい時代の学びの環境整備および多様な教育課題への対応 ・少人数教育のさらなる推進 ・専門性の高い教科指導を実現する専任教員の配置 ・複雑化・困難化する教育課題に専任する教員配置の拡充	文部科学省	△	(文部科学省) <R5 当初> ・少人数学級編制拡充のための定数改善(中学校および高等学校における35人学級編制の実現、小学校における35人未満学級編制の検討等) → 検討状況不明 ・小学校における教科担任制を一層推進するための専科教員の基礎定数化 → 基礎定数化に係る検討状況は不明であるが、当初予算案において「小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進」として増額。R4: 1兆5,015億円 → R5予算案: 1兆5,216億円 ・複雑化・困難化する教育課題に専任する教員配置の拡充 → 不明
			②教職員が笑顔で働くことのできる職場環境づくり ・多様な人材の参画による学校の教育力の向上 ・安心して休める職場環境実現のための代替教員の確保			(文部科学省) <R5 当初> ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実 → R5予算案では増額 R4: 84億円 → R5予算案: 91億円 ・「産・育休代替教師の安定的確保のための加配」の創設 本県の要望「安心して休める職場環境実現のための代替教員の確保」を踏まえ、新たに文部科学省において加配設置を計画されている。これが実現すれば、7月中旬までに産・育休に入る教員に対し、4月当初から代替教員を補充できることになる。
4	総企	未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校 の設置への支援	①地方が設置する令和の時代の高等専門学校に係る支援 ・未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校の設置に係る財政支援 ・特に、現在国で検討されている「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的支援策の創設」の実現	文部科学省	◎	(文科省) <R4二次補正> ○成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援 継続的な財政支援のため新たに基金を創設 300,200百万円【新規】 ※支援内容: 高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費 支援対象: 国公立の高専
			②(仮称)滋賀県立高等専門学校の設置に向けた支援 ・教員確保、カリキュラム検討等に関する専門的な助言など、令和の時代の(仮称)滋賀県立高等専門学校の設置に向けた支援			予算に関する提案ではない

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
5	健福	障害者の地域生活支援等の充実	①障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ・障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため補正予算の編成も含めた一定規模の予算の確保	厚生労働省	○	・施設整備財源については、前年度当初予算額と同額であり、また、補正予算についても前年度の補正予算額(85億)から99億まで増額されている。
			②重度障害者等に対する支援体制の充実 ・障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実		×	現時点で反映なし
			③地域生活支援事業費補助金の財源の確保 ・地域特性や利用者の状況に応じて地域生活支援事業を計画的かつ確実に実施するための必要な財源の確保 ・障害者の社会参加に不可欠な「移動支援事業」や保護者からのニーズが高い「日中一時支援」の個別給付化の検討		△	(厚生労働省) <R5当初> R4: 506億円 → R5: 536億円 ・予算額は増額されているものの、現状の充足率は63.2%となっており、十分なものとは言えない。 ※移動支援事業の地域生活促進事業への位置づけの見直しは予算から判別できない。
			④共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続 ・各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続		○	概算要求資料では確認できないが、共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業は継続されることを確認している。
6	健福	人材確保のための介護報酬の見直し	①地域の実情を考慮した地域区分の設定 ・介護保険創設以来、公務員の地域手当の設定に準拠している人件費の地域差のあり方についての抜本的な見直し ・次期介護報酬改定にあたっては、地域区分が1級地でも異なる地域と一つでも隣接していれば特例適用の対象とする見直し	厚生労働省	-	・令和6年度制度改正に向けた要望のため、次年度予算への反映はない。 ・今後の国の動向を注視する。
			②介護支援専門員の安定的な確保に向けた処遇改善 ・居宅介護支援の基本報酬の引き上げや処遇改善加算の創設など、介護支援専門員の業務負担に応じた評価と従事者の処遇改善に向けた制度改正の検討		-	・令和6年度制度改正に向けた要望のため、次年度予算への反映はない。 ・今後の国の動向を注視する。
7	健福	コロナ禍および物価高騰等に係る医療機関等・生活困窮者への支援	①原油価格・物価高騰等に係る医療機関等への支援 ・利用者負担への転嫁が困難な公的価格で運営している医療機関・社会福祉施設等の運営に影響を生じさせないための臨時的報酬改定等の対策 ・施設整備費に係る国庫補助金の基準単価の増額やかかり増し経費への財政措置	内閣府 文部科学省 厚生労働省	△	・臨時的報酬改定等については、実施されていない。
			②生活困窮者の生活再建に向けた支援 ・生活が困難な方を支える生活福祉資金の特例貸付について、償還期間中の相談対応や支援の中心となる自立相談支援機関の就労・家計改善支援機能に対する財政支援を強化すること。		○	(厚生労働省) <R4補正> 追加内示(R4.12.21) 4,800,076千円

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
8	健福	重層的支援体制整備事業に係る財政措置	①市町における重層的支援体制の整備を推進するための財政措置 ・重層的支援体制整備事業のうち、新たな機能として設けられた「多機関協働事業」、「アウトリーチ等継続支援事業」、「参加支援事業」(以下「多機関協働事業等」)に係る都道府県負担導入時には、当該都道府県負担分の財政需要について、確実に交付税措置されるよう引き続き調整すること。 ・移行準備事業については、引き続き国の負担割合3/4を継続すること	厚生労働省	○	・重層的支援体制整備事業のうち、多機関協働事業等について、R5年度より1/4の都道府県負担が導入された。都道府県負担分に係る交付税措置については、総務省と調整中とのこと。 ・移行準備事業については、令和5年度は引き続き国の負担割合3/4が継続されることとなった。
9	健福	再犯防止の推進	①県および市町における再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するための財政措置 ・国と地方公共団体の役割分担等を踏まえた「第2次再犯防止推進計画(仮称)」の策定と、地方公共団体の再犯防止の取組への必要な財政支援	法務省	△	(R4年度) 予算要求なし→(R5年度) 各自治体上限150万円 ・予算要求はされたものの、各自治体の上限額が150万円と少なく、十分とはいえない。
10	農水	持続的で生産性の高いみらいの農業の推進	①みどりの食料システム戦略の実現に係る支援の充実 ・有機農産物の付加価値について消費者の理解を醸成する取組(広報、啓発等)の推進 ・有機農業の産地づくりに向けた取組に対する継続的な支援 ・環境保全型農業直接支払交付金の予算枠確保および地域特認取組の過去実績に基づく必要額の配分  ・堆肥等の地域資源循環の推進、自給飼料の安定確保に向けた取組へのさらなる支援  ・主食用品種による一括管理方式を対象とした飼料用米戦略作物助成体系の継続と数量払への変更	財務省 農林水産省	○	(農林水産省) ・持続可能な消費の拡大を図るため、国民の理解醸成のための情報発信に関する事業については、組替事業として減額して実施される。 【組替】消費者理解醸成・行動変容推進事業 R4: 1億円 → R5: 0.64億円 ・有機農業の産地づくりに向けた取組に対する支援の期間については従来どおりであり、反映されていない。 ・環境保全型農業直接支払交付金については、令和5年度と同額となっている。 R4: 25.37億円 → R5: 25.37億円 また、令和4年度は、本県要望額に対し満額の配分があった。  (農林水産省) <R4補正> ・自給飼料の拡大、堆肥等の地域資源循環に関する事業が拡充された。 【拡充】畜産クラスター事業 飼料増産優先枠の要件緩和 【新規】耕畜連携国産飼料利用拡大対策事業(R5: 29.56億円) 国産飼料利用拡大の新たな枠組みの構築を支援 【新規】国内肥料資源利用拡大対策(R5: 99.98億円) ペレット化など広域流通等に必要な施設整備等を支援 (農林水産省) <R5当初> 【新規】畜産高品質堆肥生産流通促進事業(R5: 0.94億円) 環境負荷低減の取り組みに対する理解醸成 堆肥の広域流通のための取組の推進 【継続】国産飼料の生産・利用拡大対策 R4: 5.18億円 → R5: 3.93億円 【継続】水田活用の直接支払交付金等 R4: 3,050億円 → R5: 3,050億円  (農林水産省) ・飼料用米の助成体系について、要望どおり主食用品種による一括管理方式は継続されることとなった。(令和6年以降単価の変更あり)

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
11	農水	原油価格・物価高騰等に 係る農畜水産業への支援	①価格高騰の長期化に対応した支援 ・電力料金高騰に対する土地改良区等への継続的な支援	財務省 農林水産省	○	(農林水産省) <R4補正> ・土地改良区等への電力料金高騰対策として基幹水利施設管理 事業費補助金が追加割当された。 <県>11月補正 追加割当 11百万円(事業費ベース36百万円) ・農業水利施設の省エネルギー化に取り組む事業者に対する支 援施策が創設された。 <県>R4補正 0.9億円(国定額、事業主体:市町、土地改良区等)
			・化学肥料原料の安定供給のための備蓄制度の創設			(農林水産省) <R4補正> ・備蓄制度の創設には至っていないが、民間事業者が化学肥料 原料を備蓄するための経費を支援する事業が予算計上された。 【新規】肥料原料備蓄対策事業(160億円)
			・配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法の見直し			(農林水産省) ・現時点で対応無し ※配合飼料価格高騰緊急特別対策による価格上昇分の一部補 助を実施
			・農業生産コストの高騰を農産物の価格に転嫁できる環境の整備			(農林水産省) ・現在、国の食料・農業・農村基本法の見直しに関する審議会に おいて、生産・流通・販売などの関係者が参加する価格形成の仕 組みづくりについて検討されている。
			②価格高騰の影響を緩和する緊急的な支援 ・粗飼料価格高騰による影響を緩和するための緊急的な生産者支援			△ (農林水産省) <R4予備費> ・酪農の一部のみ短期的な支援が実施されることになった。 【新規】国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策 コスト上昇分を補てん(経産牛:1頭1万円)

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等	
12	商 労	コロナ禍および原油価格・物価高騰等の影響を受ける本県経済への支援	①「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済支援 ・利子補給期間の延長と国における借入条件の有利な借換制度の創設	内閣官房 経済産業省 国土交通省	△	(経済産業省) <R4補正> ①民間金融機関を通じた資金繰り支援 1,832億円 民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借り換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度が措置された。  ※利子補給期間の延長は措置なし。	
			②地域経済を支える観光関連産業への支援の継続 ・国内観光の需要喚起策の継続			△	(国土交通省(観光庁)) <R4補正> 全国旅行支援の年明け以降の延長が発表され、本県に約23億8千万円追加交付されることとなったが、既決予算対応のため、R4補正への反映はなし。  (国土交通省(観光庁)) <R5当初> R5当初への反映はなし。
			③総合的な経済対策の実施 ・国において全国的・継続的な経済対策の実施			-	予算に関する提案でない。 (参考) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」は、10月28日に閣議決定。
13	農 水	農業農村整備事業の推進	①農業農村整備事業の関係予算の拡大 ・農業農村整備事業関係予算の令和5年度当初予算枠の拡大および「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」についてこれまで同様に十分な予算の確保 ・多面的機能支払および中山間地域等直接支払にかかる推進交付金の予算確保 ・グリーン・デジタルを活用した農村RMOの展開に必要な予算の確保	財務省 農林水産省	◎	(農林水産省) <R4補正> <R5当初> ・農業農村整備事業関係予算のR5予算は、防災・減災、国土強靱化の推進等を重点事項とするR4補正予算と合わせ、対前年度比97.6%が計上された。 <国> R3補正 1,832億円 R4補正 1,677億円 R4当初 4,452億円 → R5当初 4,457億円 R4計 6,285億円 R5計 6,134億円 <県> R4補正割当国費 13.5億円(事業費ベース23.3億円、県要望どおり)	
			②国営事業の着実な推進 ・国営土地改良事業の全体実施設計への移行と地区調査の着実な推進			◎	(農林水産省) <R5当初> ・国営近江東部地区が全体実施設計に移行することとして箇所付けされた。

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
14	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>①県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災、国土強靱化の更なる推進と生活・経済活動を支えるための道路予算枠の拡大、交付金枠の確保</li> <li>・地方整備局等の体制の充実・強化</li> </ul> <p>②安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大雪時の円滑な交通確保に向けた財政支援</li> <li>・道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換に向けた財政支援</li> <li>・「いのち」を守る道路環境の形成への継続的な財政支援</li> <li>・ナショナルサイクルルート「ビワイチ」の整備推進のための財政支援</li> </ul>	財務省 国土交通省	<p>◎</p> <p>(国土交通省) &lt;R5当初&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○直轄事業 15,953億円(対前年度比1.00)</li> <li>○補助事業 5,113億円(対前年度比1.01)</li> <li>うち高規格道路、IC等アクセスその他 2,086億円(対前年度比0.99)</li> <li>○交付金事業(国土交通省全体)</li> <li>防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02)</li> <li>社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)</li> <li>○大規模自然災害からの復旧・復興、防災・減災、国土強靱化への対応に要する定員を中心に地方整備局・北海道開発局において、1,616人の定員を措置</li> </ul> <p>(国土交通省) &lt;R4補正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等 → 21,301百万円(国費)</li> <li>○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策 → 172,953百万円(国費)</li> <li>○地域における防災・減災、国土強靱化の推進(防災・安全交付金等) → 302,503 百万円(国費)</li> </ul>	<p>◎</p> <p>(国土交通省) &lt;R5当初&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助事業 5,113億円(対前年度比1.01)</li> <li>うち道路メンテナンス事業補助 2,245億円(対前年度比1.01)</li> <li>うち交通安全対策事業(通学路緊急対策) 555億円(対前年度比1.11)</li> <li>○交付金事業(国土交通省全体)</li> <li>防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02)</li> <li>社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)</li> </ul> <p>(国土交通省) &lt;R4補正&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等 → 21,301百万円(国費)</li> <li>○子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進 → 22,000百万円(国費)</li> <li>○道路インフラの局所的な防災・減災対策等 → 62,200百万円(国費)</li> <li>○河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 → 163,561百万円(国費)</li> <li>○地域における防災・減災、国土強靱化の推進(防災・安全交付金等) → 302,503 百万円(国費)</li> </ul>

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等	
15	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	①丹生ダム中止に伴う地域整備の推進 ・令和4年8月豪雨による災害復旧およびダム中止に伴う追加的事業完了への支援 ・水源地域振興に向けた国主体による地域整備の推進	財務省 国土交通省	○	(国土交通省) <R5当初> ○丹生事務所予算(事業地内保全、原形復旧) 4.9億円(対前年度比0.96)	
			②「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化 ・霞堤の取扱いに関するガイドラインの作成 ・浸水範囲を頻度毎に示した水害リスクマップの作成に対する財政支援制度の創設		△	(国土交通省) <R5当初> ○霞堤の取扱い⇒予算に関する提案ではない(反映なし) ○あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践 ⇒5,406億円(対前年比 1.01) ・浸水想定区域図作成・公表等による水害リスク情報の充実	
			③淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進 ・治水対策(大戸川ダム・瀬田川(鹿跳溪谷)改修)の推進 ・天ヶ瀬ダム再開事業完了に伴う瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 ・地方整備局等の体制の充実・強化		◎	(国土交通省) <R5当初> ○治水 8,518億円(対前年度比1.004) ○大規模災害からの復旧・復興や自然災害発生時におけるTEC-FORCEの被災自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取組の推進を図る観点から、地方整備局等の人員を増員し体制を強化。+100人 ○大戸川ダム工事事務所予算(ダム本体および付替道路(栗東信楽線等)関連調査・設計等) 17.7億円(対前年度比1.02)  (国土交通省) <R4補正> ○防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保 → 3,852億円(国費)	
			④事前防災対策の計画的な実施 ・5か年加速化対策のための治水予算の確保		◎	(国土交通省) <R5当初> ○治水 8,518億円(対前年度比1.004)  (国土交通省) <R4補正> ○防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保 → 3,852億円(国費)	
16	土木	いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進	①事前防災対策推進のための予算枠の拡大 ・防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進 ・地方整備局等の体制の充実・強化	総務省 財務省 国土交通省	◎	(国土交通省) <R5当初> ○集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化 → 966 億円(対前年比1.01) ○交付金事業(国土交通省全体) 防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02) 社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)  (国土交通省) <R4補正> ○河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 → 163,561百万円(国費) ○地域における防災・減災、国土強靱化の推進(防災・安全交付金等) → 302,503 百万円(国費)	
			②土砂災害特別警戒区域における補助採択基準の緩和と財政支援 ・急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準の緩和と財政支援			-	予算に関する提案ではない。
			③土砂災害防止法による基礎調査への支援拡大 ・継続的に実施しなければならない基礎調査事業への財政支援の拡大			-	予算に関する提案ではない。

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
17	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	<p>①県の魅力を向上させる都市計画事業の予算枠の拡大 ・国スポ・障スポ大会に向けた公園や街路整備を推進するための予算枠の拡大。</p> <p>②「健康しが」に資する公園再整備への重点支援 ・Park-PFI等、民間活力を活用した再整備に必要な基盤インフラ整備への重点支援</p> <p>③「拠点連携型都市構造」の実現に向けたまちづくりへの支援 ・「拠点連携型都市構造」の実現に向け、駅・旧町役場周辺などの拠点に都市機能等の誘導を図る取組への財政支援</p>	財務省 国土交通省	<p>◎ (国土交通省) &lt;R5当初&gt; ○交付金事業(国土交通省全体) 防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02) 社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)</p> <p>◎ (国土交通省) &lt;R4補正&gt; ○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 → 11,115百万円(国費)</p>	<p>(国土交通省) &lt;R5当初&gt; ○PPP/PFIの推進 → 379億円(対前年度比0.93) ○個性ある多様な地域生活圏の形成 → 232億円(対前年度比1.02) ○交付金事業(国土交通省全体) 防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02) 社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)</p> <p>◎ (国土交通省) &lt;R4補正&gt; ○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 → 11,115百万円(国費)</p>
					<p>◎ (国土交通省) &lt;R5当初&gt; 3. 豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり (2) デジタルの力も活用した分散型国づくりや持続可能な地域活性化 (b)コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進 → 746億円(対前年度比1.00) ○交付金事業(国土交通省全体) 防災・安全交付金 8,313億円(対前年度比1.02) 社会資本整備総合交付金 5,492億円(対前年度比0.94)</p> <p>◎ (国土交通省) &lt;R4補正&gt; ○円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 → 6,372百万円(国費)</p>	

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
18	土木	信楽高原鉄道への支援の継続	<p>①信楽高原鉄道に対する鉄道事業再構築実施計画期間終了後の確実な支援・予算措置の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長引くコロナ禍の影響により、厳しい経営環境に置かれている信楽高原鉄道に対して、計画期間終了後も確実な支援・予算措置を継続</li> </ul> <p>②鉄道事業再構築実施計画期間の延長または次期計画の策定ができる仕組みの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行制度においては、計画期間の延長が認められていないが、現下の地域鉄道の状況を鑑みれば、計画期間が終了しても依然として経営が十分に改善されず、引き続き国や自治体の支援が必要となることも想定されるため、計画期間の延長または次期計画の策定ができる仕組みを創設</li> </ul>	財務省 国土交通省	○	<p>(国土交通省) &lt;R5当初&gt; ※事業の詳細が不明のため、現時点において、信楽高原鉄道への適用可能性や影響等は不明</p> <p>(国土交通省) &lt;R4二次補正&gt; ・R5予算として第三種鉄道事業者である甲賀市が申請していた信楽高原鉄道に係る鉄道施設設備整備事業のうち、88百万円(事業費ベース)の予算配分があった。</p>
					-	予算に関する提案ではない。
19	土木	近江鉄道線の活性化に向けた取組支援	<p>①地域公共交通計画の事業推進に資する支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域鉄道の活性化再生を促進するため、地域公共交通計画に基づき、地域を挙げて実施する利用促進および利便性向上に係る取組に対する支援制度の創設</li> </ul> <p>②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の予算の優先配分および 鉄道事業の運営経費に係る補助対象経費の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近江鉄道が運営改善期間において実施する施設・設備整備事業に対し、鉄道事業再構築実施計画期間(上下分離後)と同等の事業の優先採択と補助率の適用、および鉄道事業の運営に係る経常的経費(修繕費、人件費等)に対する更なる支援</li> </ul> <p>③第三種鉄道事業者(施設管理団体)の運営および輸送の安全の確保に対する支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線の地方公共団体が共同で第三種鉄道事業者として設置する施設管理団体(一般社団法人を想定)の運営に要する経費に対する支援制度の創設</li> <li>・輸送の安全を確保し、鉄道施設を適切に保有管理できるよう、事業運営面や技術面に関する指導、助言や必要な人材の派遣、紹介等を行う仕組みの創設</li> <li>・施設管理団体が鉄道事業者から鉄道事業資産(土地、建物他)を取得、保有することで課税される登録免許税、不動産取得税、固定資産税・都市計画税に係る非課税制度の創設</li> </ul>	財務省 国土交通省	○	<p>予算に関する提案ではない。</p> <p>(国土交通省) &lt;R5当初&gt; ※事業の詳細が不明のため、現時点において、近江鉄道への適用可能性や影響等は不明</p> <p>(国土交通省) &lt;R4二次補正&gt; ・R5予算として申請していた近江鉄道に係る鉄道施設設備整備事業のうち、307百万円(事業費ベース)の予算配分があった。</p>
					-	予算に関する提案ではない。

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
20	土木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	①北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 ・これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない	財務省 国土交通省	-	予算に関する提案ではない。
			②北陸新幹線「敦賀」開業に伴う北陸・中京間のアクセスの向上 ・北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること		-	予算に関する提案ではない。
			③鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進と確実な予算措置 ・「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加 ・バリアフリー化など駅関連施設整備に係る補助金の確実な予算措置		×	※高架等の高所に設置された鉄軌道駅の追加は実現されていない  (国土交通省)＜R5当初＞ Ⅱ. デジタル田園都市国家構想の実現に向けた持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークの再構築の推進 (1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進 → 319億円の内数  (国土交通省)＜R4補正＞ 2. 「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」 (3) 鉄道駅総合改善事業 → 4.6億円の内数
21	琵琶湖	産廃特措法事業完了後の財政支援の継続	①産廃特措法事業完了後も継続して行う安全性確保に必要な取組に係る財政支援の継続 ・産廃特措法事業完了後も引き続き県が実施する安全性確保の取組(モニタリング、水処理等)に係る補助制度の創設・予算の確保、特別交付税措置	総務省 財務省 環境省	◎	(環境省)＜R4補正・R5予算の前倒し＞ ・産廃特措法失効後(R5.4.1以降)のモニタリング・水処理の費用の1/3を補助(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金) 総額 1.9億円 ・本県の補助対象経費 R5年度予算約1億円のうち約0.6億円(見込み)  ※既存の補助制度(新たな不法投棄等に係る代執行費用を補助)の補助対象を拡大するもの ※国において、R4年度は執行せず、全額をR5年度に繰り越して執行予定
22	警察	情勢の変化に対応する警察活動推進体制の整備	①本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員と捜査技術の高度化に向けた科学捜査資機材の充実 ・県民の安全と安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠 ・捜査など警察活動を効率化・高度化するための装備資機材等の充実が必要不可欠	総務省 警察庁 国家公安委員会	○	(警察庁) ・予算措置への反映無し  (警察庁)＜R5当初＞ ・サイバー空間への脅威に対する対処能力向上のための資機材整備等が計上(29億円、対前年度比+1億円) この中には、SNS上の違法情報等対策の高度化に関する経費が盛り込まれており、全国警察の捜査において活用される見込み
23	知公	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	①今津駐屯地の主要部隊等の体制強化 ・各種事態への対応、災害発生時の出動、所属隊員、御家族を含めた地域経済やコミュニティの維持・活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	防衛省	-	予算に関する提案ではない。

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
24	総企	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	①地域における脱炭素化の促進 ・地方における脱炭素の取り組みに対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実による積極的な財政支援	環境省	◎	(環境省)〈R5当初〉 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 R4:200億円→ R5:320億円(対前年度比1.6倍) 特定地域脱炭素移行加速化交付金 (新設)R5:30億円 〈R4補正〉 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 50億円
25	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	①地方交付税総額等の確保・充実 ・交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減 ・地方創生臨時交付金の算定方法見直し	内閣府 総務省 環境省	△	(総務省)〈R5当初〉 ○地方交付税については、5年連続の増額である一方、臨財債は減額 ・地方交付税 183,611億円(R4:180,538億円)+ 3,073億円 ・臨時財政対策債 9,946億円(R4: 17,805億円)▲ 7,859億円 なお、上記のほか、地方税等を含めた一般財源総額(水準超過を除く交付団体ベース)は、前年度を上回る想定(62.2兆円(R4: 62.0兆円 +1,500億円))。 →交付税の算定にかかる詳細等は不明。  ○なお、臨時費目のうち、令和4年度までとされていた「地域デジタル社会推進費」については、事業期間が3年間延長(令和5年度～令和7年度)  (総務省)〈R4補正〉 ○地方交付税については、税収の増加に伴う法定率分の増を踏まえ、1.9兆円の増額が行われ、このうち、0.5兆円を配分(残1.4兆円はR5の交付税財源として繰越) ・調整戻し(当初算定での調整分を交付)370億円(本県2.4億円) ・特別交付税増額 298億円 ・臨時費目創設(臨時経済対策費) 4,301億円(本県26.4億円) →本県+28.8億円
			②CO2ネットゼロ推進のための税財源等の確保・充実 ・炭素税の導入にあたり地方配分を行うなど、国の2050年カーボンニュートラルに向けた地方の対応策の状況を踏まえた地方税財源の確保・充実 ・公共用および公用施設における省エネルギーの推進に係る地方財政措置の充実			(総務省)〈R5当初〉 ○現行の公共施設等適正管理推進事業費(脱炭素化事業)の対象事業に、太陽光発電以外の再生可能エネルギーや電動車の導入等に係る事業が追加され、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」として1,000億円が計上された →再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象(ただし、詳細は不明)  ○炭素税の導入については、R5年度の税制改正は見送られた(エネルギー価格が高騰する状況で国民の負担が増える新税の創設は難しいため)
			③税収帰属の適正化に向けた地方税制改革 ・事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討			○「法人事業税の分割基準見直し」については、措置講じられず  ○「デジタル課税にかかる国際ルール制定時における地方税への適切な反映」についても、具体的な措置が講じられていないが、R5年度の与党税制大綱における「新たな国際課税ルールへの対応」において「令和5年前半までの多数国間条約の署名が目標とされており、引き続き国際的な議論に積極的に貢献することが重要」と言及された

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
琵琶1	琵琶環	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	①「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 ・国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ・法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省	○	本県のみが対象の研究経費は、前年度と同額が確保された。 (環境省) <R5当初> 琵琶湖保全再生等推進費:38百万円(R4:38百万円) ※対前年100%。 本事業以外の事業については、滋賀県対象金額は未定。  <R4補正> 該当なし
琵琶2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	①国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ・琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省	△	(総務省) <R4当初> ・地方交付税については、5年連続の増額 地方交付税 183,611億円(R4:180,538億円) + 3,073億円 →継続や拡充等の詳細については、現時点は不明
琵琶3	琵琶環	下水道による水質保全と雨天時浸入水対策および資源活用	①下水道施設の整備・更新等に対する財政支援の充実 ・下水道施設の計画的な改築更新に対する必要な予算額の確保 ・汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援  ②防災・減災、国土強靱化の着実な推進に向けた予算の継続的な確保 ・大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援  ③雨天時浸入水対策および下水道資源の有効活用に対する支援	財務省 国土交通省	○	予算確保にむけ概ね反映された。 (国土交通省) <R5当初> ・社会資本整備総合交付金 5,492億円(R4:5,817億円)対前年度比0.94倍 ・防災・安全交付金 8,313億円(R4:8,156億円)対前年度比1.02倍  (同) <R4補正> ・社会資本整備総合交付金 202億円 ・防災・安全交付金 2,830億円  ○ (同) <R5制度創設・拡充> ・下水道総合地震対策事業(延伸・拡充) 事業期間(令和4年度まで)を5年間延伸するとともに、帰宅困難者受入れ施設に係る下水管路の耐震化を交付対象に追加し、さらに、マンホールトイレに関する交付対象を拡充。 ・下水道浸水被害軽減総合事業(拡充) 特定都市河川流域に指定された地区を対象要件に追加するとともに、雨水貯留浸透施設の交付対象を拡大。 ・下水道広域的災害対応支援事業(創設) 大規模災害時の地方公共団体の枠を超えた広域的な支援を目的とした、下水道機能の確保に必要な資機材の配備を支援。
琵琶4	琵琶環	浄化槽設置整備事業に対する財政的支援の拡充	①浄化槽設置整備事業に対する財政的支援の拡充 ・令和元年度から補助対象外となった合併処理浄化槽の更新に係る事業の補助対象への追加 ・令和3年12月から新たに補助対象となった市町村が定める浄化槽長寿命化計画に基づく浄化槽の改築事業の見直し	環境省	×	更新に係る事業の補助対象への追加、市町村が定める浄化槽長寿命化計画に基づく浄化槽の改築事業の見直しとも、反映なし。

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等	
琵琶5	琵琶環	琵琶湖の保全・再生とCO <sub>2</sub> ネットゼロに向けた森林づくりの推進	①森林整備に対する財政支援等 ・琵琶湖の保全・再生、流域治水、「しがCO2ネットゼロ」に向けて、主伐・再造林や間伐等の推進などの森林整備事業に対する財政支援の強化 ・造林の省力化、低コスト化のための、航空レーザーデータの解析やエリートツリー等の優良種苗の生産体制整備に対する支援	財務省 農林水産省 (林野庁)	○	予算確保にむけ概ね反映された。 (農林水産省<林野庁)<R4補正> 森林整備事業(公共)439億円(うち総合的なTPP等対策275億円) (R3補正 森林整備事業461億円) 対前年比0.95倍 (農林水産省<林野庁)<R5当初> 森林整備事業(公共)1,252億円 (R4当初 森林整備事業1,247億円) 対前年比1.00倍 ※補正予算において本県への内示は昨年度以上。	
			②治山事業に対する財政支援 ・近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害への対応や流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援			予算確保にむけ概ね反映された。 (農林水産省<林野庁)<R4補正> 治山事業(公共)256億円 (R3補正 306億円) 対前年比0.71倍 (農林水産省<林野庁)<R5当初> 治山事業(公共)623億円 (R4当初 治山事業620億円) 対前年比1.00倍	
琵琶6	琵琶環	林業成長産業化への支援強化	① 木材の利用拡大に向けた木造建築物等への財政支援等の強化 ・昨年10月の改正木材利用促進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ・木構造等に精通した建築士の育成および木造化の推進に対する助言等に必要な支援の継続	農林水産省 (林野庁)	○	予算確保に向け概ね反映された。 (農林水産省<林野庁)<R5当初> 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策97億円(R4当初75億) 対前年比0.81倍	
			② 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 ・林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等に必要な予算の確保			○	予算確保に向け概ね反映された。 (農林水産省<林野庁)<R5当初> 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策97億円(R4当初75億) 対前年比0.81倍
			③ 製材の日本農林規格(JAS)への支援 ・中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設			×	制度の創設および緩和への対応無し
琵琶7	琵琶環	自然再生事業に対する財政上の措置	自然環境整備交付金の継続的な支援 ・琵琶湖国定公園の自然環境保全・再生等のため、自然環境整備交付金の予算額確保【早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業・自然公園施設整備事業】	環境省	○	要望した事業の実施に向けた予算額が総額としては概ね確保された。 <R5当初> 自然公園等事業費72億8百万円(R4 71億52百万円)の一部 ※「自然環境整備交付金」の国定公園等分の内訳金額は不明 <R4補正>>40億円	

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先	反映状況評価	政府予算案への反映状況等
琵琶8	琵琶環	侵略的外来水生植物対策	①国直轄事業の継続および強化 ・環境省の直轄防除事業による生育面積拡大防止および低密度状態の維持	総務省 農林水産省 国土交通省 環境省	△	(環境省) 現時点では、直轄事業は今年度と大きく変わらない見込み。環境省による直轄事業は、生育面積拡大防止のための防除の取組に代わって、新たな防除手法について試験研究を実施中。直接的防除事業としての対策強化には至っていない。 R4 761百万円 → R5 745百万円 ※上記の金額の一部(外来生物対策管理事業費、特定外来生物防除等推進費) ※滋賀県での国直轄事業 R4 13,000千円
			②県や琵琶湖外来水生植物対策協議会への財政支援の充実 ・外来生物対策管理事業費等による支援 ・地方公共団体が行う侵略的外来水生植物対策に対する特別交付税措置の導入など地方財政措置による支援			(環境省) 外来生物法の改正を踏まえ、予算は概ね確保された。ただし、今後の実際の本県への配分額の確保が課題。 ・外来生物対策管理事業費(地方公共団体支援分) R4 10,000千円 → R5:100,000千円 R4補正:250,000千円(計350,000千円) ・生物多様性保全回復施設整備事業(県直営) R4 25,147千円 → R5 0円(事業廃止) ・生物多様性保全推進支援事業(協議会事業) R4 36,000千円 → R5 0円(特定外来生物対策事業を除外)
			③瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施 ・瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ・「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加			(総務省・環境省) 環境省から特別交付税措置がされる見込みの連絡あり(12/26) ・環境省の交付金を受けて実施する事業について、地方公共団体負担分の5/10以内 ・地方公共団体が単独で(環境省の交付金を受けずに)実施する事業について、その事業費の3/10以内
			④農地における外来水生植物の管理技術の早期開発 ・試験研究の取組加速と省力的管理・被害防除に資する技術確立と普及			(国交省) 予算額は不明。 琵琶湖河川事務所による地元漁協等の駆除活動に対する支援 ・R4 揚陸場所の提供とボランティアとして駆除活動に参加。 → R5 未定だが、協力いただける見込み。 国土交通省の「河川における外来植物対策の手引き」への追加はなし。
					×	(農水省) 農地における外来水生植物の防除管理技術の開発には至っていない。